

事務事業 No./名称	□サービス部門 教育-31 ■支援部門		調査研究研修事業					
主管課	教育センター	関連課						
分野名	学校教育							
目標 (目標値)	教育の今日的な課題解決に向けて、調査研究活動並びに研修事業の充実を図る。							
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考			
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯					
運営資源状況	事業の対象者数							
	決算値(千円)	1,631	1,825	1,783				
	(国・県)							
	(負担金等)							
	(一般財源)	1,631	1,825	1,783				
	人員配置数	3.0	3.0	3.0				
	人件費(千円)	24,594	26,902	27,595				
事務事業運営経費	協働のパートナー							
	総事業費(千円)	26,225	28,727	29,378				
	市民1人当りの経費(円)	148	162	166				
	対象者1人当りの経費(円)							
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒							
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)	
研究会の内容の充実と満足度	○	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	概ね満足	概ね満足	概ね満足	概ね満足		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
調査研究研修事業	1,631千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E	
	事業の概要	教職員への研究会の実施と研究の推進			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	教育を取り巻く課題が多様化・複雑化している中、各学校では経験の浅い教員が急増しており、多様化・複雑化する課題に対応したり、新しい学習指導要領のねらいを実践したりできる資質・能力を向上させることが喫緊の課題である。		
課題解決のための取組	多様化・複雑化する課題の解決に向け、各学校のニーズに対応した校内支援研修及び教職員の資質・能力の向上を目指した研修を実施した。実施回数52回、延べ参加者数1681人。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	教職員の資質・能力の更なる向上。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○			課長等名
	③有効性 ○			↓	教育センター所長
	④公平性 ○			A	越川雅之

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
調査研究研修事業	1,069	教育研究員報酬 2人	126	84	○	○	○	○
	1,069	各種研究会・研修会講師謝礼	1,349	1,333	○	○	○	○
	1,069	研究用図書等消耗品費	176	176	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							